

事務事業チェックシート

事務事業No 544 事業名 防災学習センター運営管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	1	予防体制の充実
取組方針	2	防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進

事業種別	継続	
事業期間	H17 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	予防課	中芝 清之 (427-0119)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項	防災学習センター運営管理事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 防災学習センターに来館する市民に対して体験学習等を通じて防火・防災啓発を図るため。	事業内容 防災学習センターの運営に関する事業は、同センターに来館する市民に対して体験学習を通じて、防火防災の啓発を図る案内業務と展示機器の保守及び維持業務に区分され、案内業務は外部委託しており、個人から地域へと防災対応能力の向上を図るために、各コーナーで「見て 聞いて 体験して 学習しよう!」をテーマに、とっさの時の対応力を身に付けていただきます。展示機器の保守及び維持管理業務は、職員が展示機器の保守点検や故障、修理時の業者との契約などを行っています。				
	実施内容	平成26年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催	平成27年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催	平成28年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催	平成29年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催	平成30年度 防災学習センターによる体験学習 地震体験車体験運用 防火・防災等出前講座 イベント開催

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	16,985	16,617	19,226	19,122	20,693	20,758	20,306		20,306	
伸び率 (%)	-	-	13.2%	15.1%	7.6%	8.6%	▲1.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,222	1,206	1,507	1,540	1,540	1,573	1,599		
	正規職員以外	0	0				211	257		
	小計	1,222	1,206	1,507	1,540	1,540	1,784	1,856		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	16,985	16,617	19,226	19,122	20,693	20,758	20,306			
所要人数 (人)	正規職員	0.16	0.16	0.20	0.20	0.20	0.2	0.2		
	正規職員以外						0.1	0.1		
主な予算内訳	防災学習センター運営委託料 19,804千円、機械修繕費 288千円、管理委託料 214千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 防災学習センター利用者の促進 (単年度の入館者数)	人	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	11,812	10,615	10,818		
		達成度 (%)	90.9%	81.7%	83.2%		
活動指標 地震体験車利用人数	人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績値	10,988	9,298	12,109		
		達成度 (%)	91.6%	77.5%	100.9%		
成果指標 防災学習センター入館者数 (平成17年4月オープン後からの累計)	人	目標値	125,000	138,000	151,000	164,000	177,000
		実績値	123,178	133,793	144,611		
		達成度 (%)	98.5%	97.0%	95.7%		
成果指標	人	目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	案内業務、イベント開催に関する外部委託については契約内容に基づき適切に実施されている。東日本大震災後、来館者から津波に関する質問が増えたなど、南海トラフ地震をはじめとし市民の防災への関心が高まっており、平成17年開館当時のままの内容についてコーナーを新設・改修するなどのリニューアルを行い対応していく必要がある。
見直し・改善内容	平成27年度に開設した多目的学習コーナーの充実強化を図るとともに、東日本大震災で大きな被害を出した津波に対する怖さや避難の心得等を身体で体感できる映像の導入を図る。